

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 230-0044  
 住 所 横浜市鶴見区弁天橋3番地1  
 氏 名 J & T 環境株式会社  
 代表取締役 露口 哲男 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	J & T 環境株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区水江町5番地1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業(他に分類されないもの)
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	産業廃棄物のリサイクル		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,725 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		58,077 t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策計画

#### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

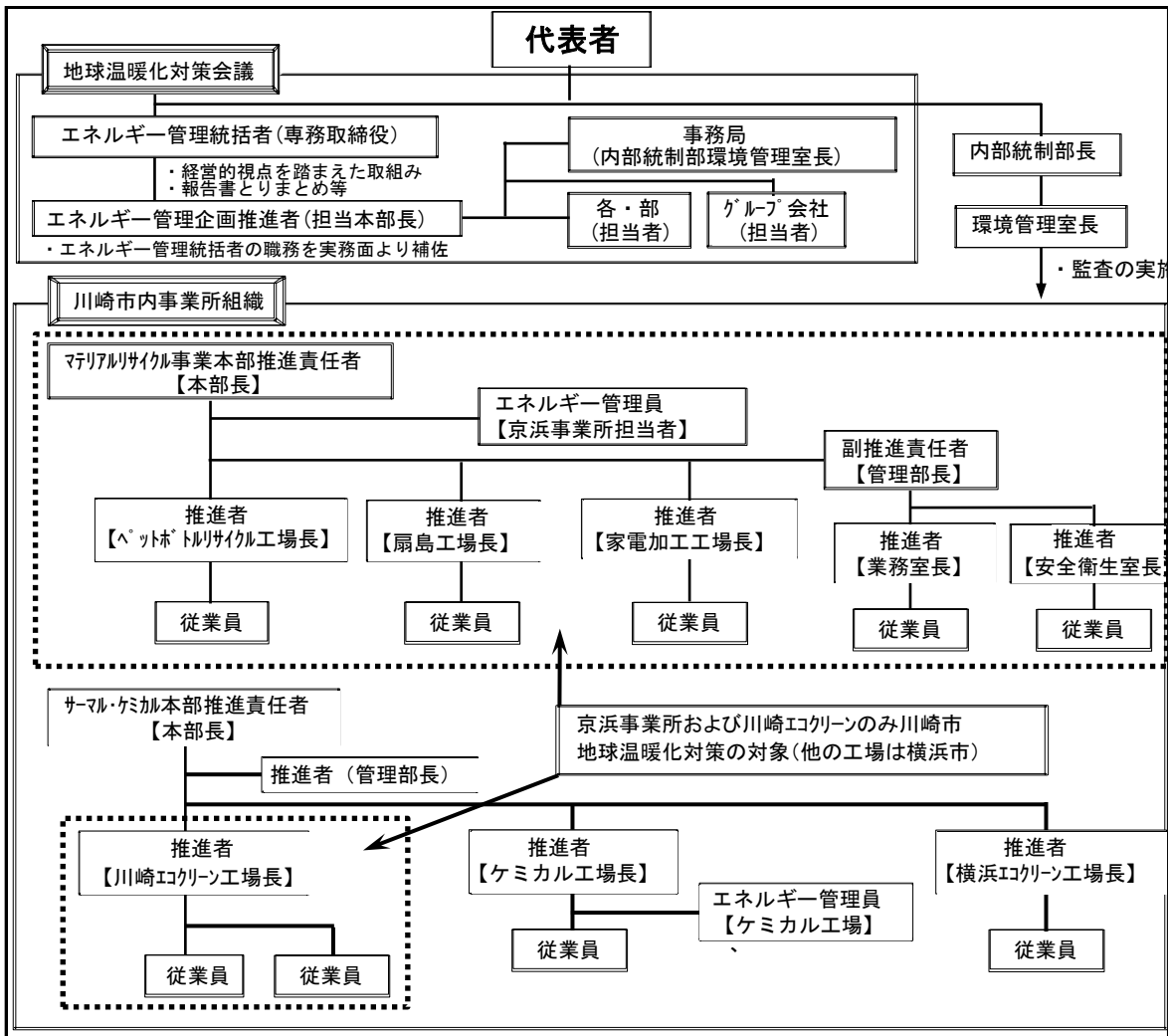
##### (1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

**1. J & T 環境株式会社全体の方針**  
 当社は以下の方針により地球温暖化対策を積極的に進める。  
 (1) 地球温暖化対策に関する取り組みを組織的にかつ継続的に進める。  
 (2) 温室効果ガスの排出削減に取り組む。  
 (3) 廃棄物処理過程における省エネルギーに努める。

##### (2) 削減対策実施状況の適切な進行管理 (P D C A サイクル) を行うための方針

マテリアルリサイクル事業本部および川崎エコクリーンでは、以下の対策を行い P D C A サイクルをまわし、温室効果ガスを削減する。  
 ①省エネおよび排出量削減の目標設定を行う。  
 ②月単位の排出量管理と売電、受電量管理を行う。  
 ③各本部内でエネルギー使用状況を報告、確認する。

#### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
基 準 年 度		2021 年度	
目 標 年 度		2024 年度	
基 準 排 出 量	(実) (調)	61,715 60,866 t-CO <sub>2</sub>	(実) (調) t-CO <sub>2</sub>
目 標 排 出 量	(実) (調)	61,681 60,673 t-CO <sub>2</sub>	(実) (調) t-CO <sub>2</sub>
削 減 量	(実)	34 t-CO <sub>2</sub>	(実) t-CO <sub>2</sub>
内 訳	対策実施による削減量	(実) 34 t-CO <sub>2</sub>	(実) t-CO <sub>2</sub>
	上記以外の削減量	(実) 0 t-CO <sub>2</sub>	(実) t-CO <sub>2</sub>
削 減 率	(実)	0.1 %	(実) %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原 単 位 等 の 活 動 量		処理量	
原 単 位 の 単 位		t-CO <sub>2</sub> / t	
基 準 年 度 の 値		0.5686	
目 標 年 度 の 値		0.5683	
削 減 率		0.1 %	%

ウ 目標設定に関する説明

廃棄物の受入量（焼却量）はコントロールできないが、多様な省エネルギー活動によりエネルギー消費量の削減を図る。 ①購入電力の削減（異常稼働のゼロ化、機器老朽更新時の省エネモデル採用） ②エネルギー起源（軽油、蒸気等）の削減 計画：34 t ③照明機器のLED化 ④空調機の適正温度での使用および空室時の電源オフ
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	①主要設備の維持管理 ②エネルギー使用量の把握と削減計画の策定と実行 ③燃焼設備の焼却廃棄物混合組成の管理 ④蒸気配管の維持管理(配管補修、保温材のまき直し等) ⑤エアコンの清掃および適正温度管理 ⑥従業員に省エネ教育の実施 ⑦照明のLED化推進 ⑧機器老朽更新時の省エネモデル推進 ⑨内部監査による省エネルギー状況の確認と指導
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

①ISO14001認証済みH29年度(ペターリビング) ②定修におけるガス配管の放熱対策(保温材の巻直し、配管補修) ③管理標準の見直し ④スチームトラップの日常点検とメンテナンス ⑤工場照明のLED化(一部)
---

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	太陽光・風力発電等再生可能エネルギーは敷地スペースが狭く設置が難しい。また投資対効果が少ない。
風力	○	同上
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他( )		
その他( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備		エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	
電気自動車等から建物等への給電設備		その他( )	
EV、PHV、FCV		その他( )	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	川崎エコクリーンは排熱を利用した自家発電の増大を図り、外部に売電することで他社の排出抑制に貢献する。 ・ 目標販売量、貢献予定量 $5,000 \text{ kWh/年} \times 0.511 = 2,555 \text{ t-CO}_2/\text{年}$ * 0.511は令和2年度アパニエジ- (株) 排出係数
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	廃棄物の入荷コントロールはできないが、エネルギー起源及び廃棄物非エネルギー起源のCO2排出抑制に努める。 ① 購入電力の削減 (稼働時の受電量のゼロ化) ② エネルギー起源 (買電、軽油等) の削減 ③ 照明機器のLED化 ④ 空調機の適正温度での使用および空室時の電源オフ ⑤ 投入廃棄物の混合組成管理により廃棄物由来燃料使用量を削減し、廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源温室効果ガス排出量を削減
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/

7 基準年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出量

(実)	3,638	t-CO <sub>2</sub>
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

1,725	K L
-------	-----

ウ 事業所の数

3
---

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
J&T環境株式会社 マテリアルリサイクル事業本部	川崎市川崎区水江町 5 番地 1	3,371 t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>



9 事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等 (4号該当者等)

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO <sub>2</sub> )			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非エネルギー起源CO <sub>2</sub> (②を除く)	54,417	54,417	0	0.0 %
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	932	932	0	0.0 %
③CH <sub>4</sub>	7	7	0	0.0 %
④N <sub>2</sub> O	2,721	2,721	0	0.0 %
⑤HFC				%
⑥PFC				%
⑦SF <sub>6</sub>				%
⑧NF <sub>3</sub>				%